

「成熟した地域社会の創造（地方自治力No.1 いばらき）を目指して」
…地方自治の充実要件＝コミュニケーション能力の向上の視点

【茨城県の人口流出の特徴】（茨城県人口ビジョンから）

- ・ 本県の高校卒業生のうち、大学等への進学が74%、うち県外大学等が70%超。その多くがそのまま県外に就職するという実態（正確な統計はないが）がある。
- ・ したがって、18歳時の進学と、22歳時の就職状況が本県の人口動態を決定する重要な局面といえる（30代前半までで転職・結婚で県に戻る機会に注目する考えもあるが）。

↓ 実際に確認してみると……

【県外の大学に進学し、そのままに転出・就職する背景】※当該者十数名との意見交換結果

「高校で優秀な者は都内の大学に進学することが常識だった。そしてそのほとんどは在京本社の企業に就職するのが一般的」

「茨城では自分の能力を発揮できる職場がないと思った」

「生活していく上で、交通や都市生活が茨城では不便。余暇活動に魅力がない」

「茨城で生活している「大人」が充実して生き生きしているように見えなかった」

「茨城は、地縁・血縁が強く、ちゃんとした意見が通らなそう。息苦しく感じる」

「家族、地域に愛着のある者は大学卒業後茨城に戻ってくるのでは」

【意見全体からの推論】～地方自治が機能していないことが転出圧力に

- ・ 県外に進学・就職する最大の理由は「県内に自分の能力を発揮できる企業がないのでは」に次いで「茨城での生活がしづらいのでは」ということが上げられた。
- ・ 生活上の問題で交通・余暇活動以外には、地域社会について「正当な意見が通らない雰囲気。意見を言い合う状況がない」などの認識があることが垣間見られた。
- ・ 「意見をきちんと言い、話し合い、議論し、結論を導く」という環境が脆弱ではないか、つまり、「住民自治（住民の意思が地域の方向性を決定する）を充実させる条件が不備ないし機能していないのではないか」という推論が成り立つ。（ただ、地方では程度の差で共通の課題かも。その意味でも率先して対応に取り組むことにも意義がある）

【茨城県の今後の方向性】～長期的なビジョンの中で地方自治を根付かせていく

- ・ 「地方自治が充実していないところに若者は定着しない」と考えた場合に、対応する方策は「地方自治を根付かせる要件を整備する」＝「自分の意見を論理的に表現できる、他人の意見を理解できる、それらを踏まえて意見交換ができる」、つまり、「コミュニケーションが良好に機能していく」地域をつくっていくことになる。
- ・ これらは、「県民性」にも関わる問題で、一朝一夕でできるものでない。政策ビジョンにある「新しい人財育成」や「新しい夢・希望」へのチャレンジを目指すなかで長期的かつトータルな政策プログラムにより取り組んでいくことが肝要で、まさに総合計画が目指すべき茨城の根底をなすものとして位置付けることに適合していると思われる。
- ・ 具体的には、学校教育、生涯学習、コミュニティ施策等のなかで、①地方自治を充実させるという目標を見据えて②コミュニケーション能力を育む施策を組み立て、③それが生き生きとした成熟した地域社会の創造につながるという視点で取り組むべきでは。

（例）グループ討論・プレゼンを積極的に取り入れた授業展開、小中や家庭での議会傍聴・参加、自治会単位での各世代意見交換会・政策提言集会、市民弁論大会、行政の視察・インターンシップ、地域づくりアイデア合戦等

- ・ これまでは、そのような能力に恵まれた「(少数の)優秀な学生」は、地域がその環境にないことを察知して県外に進学・就職していたかもしれないが、今後は、若者層はじめ各層各世代全体が幅広くその能力を身につけていくことで、地域全体に「議論できる環境」「地域に失望しない(愛着を持つ)環境」を整え、④そこで生活していくことを指向する者の増加・定着を目指し、⑤それが結果として「茨城を支える人財」を育むことになると考えるべきでは。
- ・ また、このことは、本来の地域社会のあり方を実現するもので、本県への移住、本県での起業などを検討する者(外国人を含む)においても魅力的に感じるのでは。
- ・ 人口減少下で地方議員のなり手・質が確保できない、地域の重要な政策が住民の関心や理解なきまま進行し土壇場で頓挫するなどの事例がみられるが、若年世代から充実した地方自治のあり方を理解できていれば、このようなことも回避できるのでは。